

令和3年度取組対象 離島PDCA成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)	離島の現状 (基準値)	実績値	計画値	改善幅 (実績値-基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年度 目標値	担当部	担当課	関連する主な取組 (資料2の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策
-----	-----	----------------	----------------	-----	-----	------------------	------------	----------	----------	--------------	-----	-----	----------------------------	----------------

【各数値の説明】

- ・参考値とは、沖縄県21世紀ビジョン実施計画策定時に基準として設定した値です。
- ・基準値とは、住みよく魅力ある島づくり計画策定時に基準として設定した値です。□
- ・実績値とは、令和3年度離島PDCA取りまとめの段階で各部署が把握している最新の数値です。(ただし令和3年度沖縄県PDCA数値の年度に基づく)□
- ・計画値とは、令和3年度の目標値到達を目指し、令和3年度で到達が求められる数値(各部署で設定)です。□
- ・達成率とは、計画値に対する実績値の達成割合です。□
- ・達成率 = {(実績値 - 基準値) ÷ (目標値 - 基準値)} × 100で算出しております。□
- ・達成区分とは、達成率状況を記号で表したものです。◎ = 計画値達成率100%以上 ○ = 計画値達成率60%以上100%未満 ● = 計画値達成率60%未満 △ = 基準値と同一 × = 基準値より数値が悪化□

【第1節】離島における定住条件の整備

【基本施策】 第1節-1		自然環境の保全・再生・適正利用																
1	沖縄の絶滅種数	19	種 H23年	14	種 H23年	14	種 H30年			0.0		横ばい	△	維持	環境部	自然保護課	1. 野生生物の保全・保護事業 2. 生物多様性地域戦略事業 3. 生物多様性おきなわ戦略の推進	
2	海洋保護区の設置数	0	海域 H23年	0	海域 H23年	1	海域 R3年			1.0	50.0	前進	●	2	海域	環境部	自然保護課	10. 海洋保護特別区設定事業
3	自然保護区域面積	53,473	ha H23年	31,018	ha H23年	63,224	ha R3年			32,206.0	808.8	前進(達成)	◎	35,000	ha	環境部	自然保護課	12. 自然環境保全地域指定事業 14. 鳥獣保護区設定事業
4	事業者間における保全利用協定の認定数	2	協定 H23年	1	協定 H23年	3	協定 R3年			2.0	100.0	前進(達成)	◎	3	協定	環境部	自然保護課	30. 事業者間による保全利用協定締結の促進
5	監視海域76海域における赤土等年間流出量	159	千トン H23年	73	千トン H23年	63	千トン R3年			▲ 10.0	24.4	前進	●	32	千トン	環境部	環境保全課	16. 赤土等流出防止対策
6	海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33	% H23年	33	% H23年	63	% R3年			30.0	44.8	前進	●	100	%	環境部	環境保全課	16. 赤土等流出防止対策
7	大気環境基準の達成率	91	% H23年	91	% H23年	91	% R3年			0.0	0.0	横ばい	△	100	%	環境部	環境保全課	19. 大気汚染対策
8	河川水質環境基準(BOD)の達成率	100	% H23年	100	% H23年	100	% R3年			0.0	100.0	前進(達成)	◎	100	%	環境部	環境保全課	20. 水質汚濁対策
9	海域水質環境基準(COD)の達成率	100	% H23年	100	% H23年	100	% R3年			0.0	100.0	前進(達成)	◎	100	%	環境部	環境保全課	20. 水質汚濁対策

令和3年度取組対象 離島PDCA成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値- 基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年度 目標値		担当部	担当課	関連する主な取組 (資料2の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策
10	ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100	% H23年	100	% H23年	100	% R3年			0.0	100.0	前進(達成)	◎	100	%	環境部	環境保全課	19. 大気汚染対策	
11	自然環境再生の活動地域数	3	地域 H24年	1	地域 H24年	6	地域 R3年			5.0	100.0	前進(達成)	◎	6	地域	環境部	環境再生課	27. 自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	
12	自然環境に配慮した河川整備の割合	-	-	78	% H23年	100	% R3年			22.0		前進(達成)	◎	増加		土木建築部	河川課	28. 自然環境に配慮した河川の整備 80. 自然環境、景観に配慮した河川の整備	
【基本施策】 第1節-2		安らぎと潤いのある生活空間の創造																	
13	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	87.3	% H23年	52.3	% H23年	97.2	% R3年			44.9	94.1	前進	○	100	%	企画部	情報基盤整備課	68. 超高速ブロードバンド環境整備促進事業	
14	汚水処理人口普及率(離島)	80.8	% H22年	44.6	% H22年	57.8	% R2年			13.2	51.4	前進	●	70.3	%	土木建築部	下水道課	25. 66. 公共下水道事業(離島)	
15	公営住宅管理戸数(離島) [累計]	29,834	戸 H23年	4,609	戸 H23年	4,638	戸 R3年			29.0	23.0	前進	●	4,735	戸	土木建築部	住宅課	75. 216. 246. 284 公営住宅整備事業	
16	市町村景観行政団体数	21	団体 H23年	7	団体 H23年	13	団体 R3年			6.0	120.0	前進(達成)	◎	12	団体	土木建築部	都市計画・モノレール課	78. 189 沖縄らしい風景づくり促進事業	
17	景観地区数	3	地区 H23年	3	地区 H23年	4	地区 R3年			1.0	33.3	前進	●	6	地区	土木建築部	都市計画・モノレール課	78. 189 沖縄らしい風景づくり促進事業	
18	景観アセス数	0	件 H23年	0	件 H24年	10	件 R3年			10.0	100.0	前進(達成)	◎	10	件	土木建築部	都市計画・モノレール課	78. 189 沖縄らしい風景づくり促進事業	
19	都市計画区域内緑地面積	62,536	ha H18年	34,693	ha H18年	33,535	ha R3年			▲ 1,158.0		後退	×	現状維持		土木建築部	都市計画・モノレール課	57. 83. 市町村緑化支援事業	【要因】 開発による緑地面積の減少 【対策】 県内各市町村と意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新、風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。
20	住民参加による地区計画策定数	42	地区 H23年	1	地区 H23年	0	地区 R3年			▲ 1.0				現状維持		土木建築部	都市計画・モノレール課	55. 住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業	

令和3年度取組対象 離島PDCA成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値	改善幅 (実績値- 基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年度 目標値		担当部	担当課	関連する主な取組 (資料2の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策	
21	土地区画整理事業により整備された宅地面積	1,885	ha H24年	0	ha H24年	8.16	ha R3年		8.2	46.9	前進	●	17.4	ha	土木建築部	都市計画・モノレール課	59. 土地区画整理事業		
22	都市計画区域内における1人当たりの都市公園面積	10.6	m ² /人 H22年	36.8	m ² /人 H22年	36.7	m ² /人 R2年		▲ 0.1		後退	×	増加		土木建築部	都市公園課	84. 都市公園における緑化等の推進	都市公園面積についてはH22年357.2haからR2年359.2haと約2.0ha増加しているが、都市計画区域内人口についてもH22の97千人からR2年の98千人と約1千人増加しているため達成状況「後退」となっている。 新たな公園整備に着手する等、更なる整備推進を図る。	
23	無電柱化整備延長	49	km H23年	13	km H23年	32	km R3年		19.0		前進(達成)	◎	増加		土木建築部	道路管理課	79. 123. 280. 無電柱化推進事業		
24	自然環境に配慮した河川整備の割合【再掲】	—	—	78	% H23年	100	% R3年		22.0		再掲		増加		土木建築部	河川課	28. 自然環境に配慮した河川の整備 80. 自然環境、景観に配慮した河川の整備		
25	不法投棄件数(1トン以上)	139	件 H23年	58	件 H23年	43	件 R3年		▲ 15.0	53.6	前進	●	30	件	環境部	環境整備課	40. 廃棄物不法投棄対策事業		
26	水道広域化推進市町村数	23	市町村 H22年	1	村 H22年	4	村 R3年		3.0	37.5	前進	●	9	村	保健医療部	衛生薬務課	60. 水道広域化推進事業 61. 水道施設整備事業		
27	低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0	市町村 H24年	0	市町村 H24年	2	市町村 R3年		2.0				現状維持		土木建築部	都市計画・モノレール課	48. 地球温暖化の影響・適応策検討事業 51. 宮古島スマートコミュニティー実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)		
28	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	—	—	0	箇所 H23年	5	箇所 R3年		3.0	55.6	前進	●	9	箇所	商工労働部	産業政策課	72. 海底ケーブル新設・更新事業		
【基本施策】 第1節-3		交通・生活コストの低減																	
低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)																			
29	低減化した路線における航空路の利用者数(離島住民)(航空路)	—	—	206	千人 H23年	292	千人 R3年		86.0	76.8	前進	○	318	千人	企画部	交通政策課	91. 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業		

令和3年度取組対象 離島PDCA成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値-基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年度 目標値		担当部	担当課	関連する主な取組 (資料2の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策	
	低減化した路線における 航路の利用者数 (離島住民)(航路)	-	-	418	千人 (H23年推 計)	468	千人 R3年			50.0	21.1	前進	●	655	千人	企画部	交通政策課	91. 沖縄離島住民等交通コスト 負担軽減事業		
	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)																			
30	沖縄本島と離島の 生活必需品の価格差 (那覇市を100とした場合の 指数)(継続離島)	-	-	130	程度 H23年	124	程度 (H30年)			▲ 6.0	85.7	前進	○	123	程度	企画部	地域・離島 課	93. 離島食品・日用品輸送費等 補助事業		
	沖縄本島と離島の 生活必需品の価格差 (那覇市を100とした場合の 指数)(拡大離島)	-	-	130	程度 H23年	117	程度 (H30年)			▲ 13.0	1300.0	前進(達成)	◎	129	程度	企画部	地域・離島 課	93. 離島食品・日用品輸送費等 補助事業		
31	沖縄本島・離島間の ガソリンの価格差 (本島を100とした場合の 指数)	-	-	114	程度 H23年	110	程度 R3年			▲ 4.0		前進(達成)	◎	維持		企画部	地域・離島 課	94. 石油製品輸送等補助事業 費		
【基本施策】 第1節-4		交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化																		
32	離島空港の年間旅客数	-	-	313	万人 H22年	250.4	万人 R3年			▲ 62.6	-55.4	後退	×	426	万人	土木建築部	空港課	98. 離島空港交流拠点形成事 業 131. 離島航空路運航費補助 132. 航空機等購入費補助	【要因】 新型コロナウイルス感染症拡大による 減便 【対策】 各空港にサーモグラフィ等を設置し、新 型コロナウイルス感染症拡大防止のた めの水際対策を徹底する。	
32-1	新石垣空港の年間旅客数 (国際線)	-	-	1.6	万人 H22年	0	万人 R3年			▲ 1.6	-25.0	後退	×	8.0	万人	土木建築部	空港課	70-1. 離島拠点空港の国際線 受入体制の整備	【要因】 新型コロナウイルス感染症拡大により、 国際線の運休が続いている。 【対策】 関係部局と連携し、新型コロナウイルス 感染症拡大防止のための水際対策を講 じる。	

令和3年度取組対象 離島PDCA成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値	改善幅 (実績値- 基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年度 目標値		担当部	担当課	関連する主な取組 (資料2の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策	
33	離島航路の 船舶乗降人員実績	-	-	584	万人 H22年	358.4	万人 R3年 (R2年)		▲ 225.6	-161.1	後退	×	724	万人	土木建築部	港湾課	101. 離島航路補助事業 102. 離島航路運航安定化支援 事業 104. 平良港の整備 105. 石垣港の整備 108. 浮き桟橋整備事業 111. 港湾機能向上検討対策事 業 113. 離島港湾振興事業 114. 離島港湾利便施設整備事 業 115. 離島港湾整備事業	【要因】 新型コロナウイルス感染症の影響を 受け、R3年の離島航路の船舶乗降人員 実績(R2)が大幅に減少した。 【対策】 離島航路の船舶乗降人員は、観光客 の動向にも影響しているため、新型コ ロナウイルス感染症の動向を踏まえつ つ、今後も引き続き、離島港湾整備事 業や離島港湾利便施設整備事業など の取組を推進し、離島港湾の機能強化 及び安全で安定した海上交通を確保・ 維持する。	
34	北部、宮古、八重山圏域に おけるクルーズ船寄港回数	106	回 H23年	56	回 H23年	0	回 R3年		▲ 56.0	-9.7	後退	×	631	回	土木建築部	港湾課	104. 平良港の整備 105. 石垣港の整備 319. クルーズ船プロモーション 事業	【要因】 各圏域の主要港湾である石垣港、平 良港及び本部港では、クルーズ需要に 対応する岸壁等の整備を進めている。 これまでクルーズ船寄港回数は順調に 推移している。また、本部港におい ては、ターミナルビルの整備主体となる連 携船社との協議が長期化し、港湾施設 整備が遅延している。 そのような中、新型コロナウイルス感染 症により寄港回数が大幅に減となった。 【対策】 新型コロナウイルス感染症によるク ルーズ船の動向を見守りつつ、本部 港、平良港及び石垣港の整備をより一 層推進する。	
35	県管理道路(離島)の改良率	90.1	% H21年	89.9	% H21年	91.2	% R1年		1.3	108.3	前進(達成)	◎	91.1	% H31年	土木建築部	道路街路課	117. 定住を支援する道路整備 120. 交通拠点間を連結する道 路整備及び交通拠点と中心市 街地、集落等を連結する道路整 備 126. 街路整備事業(離島) 330. 交通拠点と観光地を連結 する道路整備及び観光地間を 連結する道路整備		
36	一般乗合旅客輸送人員実績 (離島)	2,652	万人 H22年	50	万人 H22年	50	万人 R2年		0.0	0.0	横ばい	△	106.2	万人	企画部	交通政策課	116. 130. バス路線補助事業		
【基本施策】 第1節-5		教育及び文化の振興																	

令和3年度取組対象 離島PDCA成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値	改善幅 (実績値- 基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年度 目標値		担当部	担当課	関連する主な取組 (資料2の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策
37	学生寮等の受入数	647	人 H24年 ※東京・大阪の学生寮 (人材育成財団運営) の入寮者75人を含む	240	人 H24年 ※県立高校の寄宿舎に 入舎している離島出身 者数	305	人 R3年 ※県立高校の寄宿舎及 び離島児童生徒支援セ ンターに入舎している 離島出身者数		65.0		前進(達成)	◎	向上		教育庁	県立学校 教育課	135. 離島児童生徒センターの 管理運営	
38	小学校において8人以上で 構成される複式学級のうち、 非常勤講師が派遣されている 学級の割合	0	% H23年	0	% H23年	69	% R3年		69.0	69.0	前進	○	100	%	教育庁	学校人事課	137. 複式学級教育環境改善事 業	
39	へき地教育において ICTを活用した授業実践を 行っている学校の割合	-	-	-	-	-	% H30年						100	%	教育庁	教育支援課	152. 生涯学習プログラムの充 実	
40	家庭教育支援 コーディネーター 配置市町村数	3	市町村 H24年	2	市町村 H24年	2	市町村 R3年		0.0	0.0	横ばい	△	4	市町村	教育庁	生涯学習 振興課	158. 地域で家庭を支える体制 の構築	
41	県民一人当たりの 図書貸出冊数	3.5	冊/年 H23年	-	-								4.5	冊/年 (県全 体)	教育庁	生涯学習 振興課	139. 離島読書活動支援事業 149. 図書館機能を持つ社会教 育施設の整備	
42	全国学力・学習状況調査に おける平均正答率の 全国との差(小・中学校)	5.3 9.0	小学生 △ポイント 中学生 △ポイント H24年	-	-	0.5 4.9	小学生 △ポイント 中学生 △ポイント R3年						3.0 1.0	小学生 ポイント 中学生 ポイント (県全 体)	教育庁	義務教育課	159. 個々の学習理解度の把握 (小中学校)	
43	大学等進学率	36.2	% H24年	-	-								45	% (県全 体)	教育庁	県立学校 教育課	160. 個々の学習理解度の把握 (県立学校)	
44	体力・運動能力テスト結果 (全国平均:50点)																	
	体力・運動能力テスト結果 (全国平均:50点)(小学校)	48	点 H31年	-	-	47.1	点 R3年						49.3	点 (県全 体)	教育庁	保健体育課	136. 離島教育活動派遣支援事 業 143. 学校体育関係団体補助事 業	
	体力・運動能力テスト結果 (全国平均:50点)(中学校)	47.8	点 H31年	-	-	48.0	点 R3年						49.5	点 (県全 体)	教育庁	保健体育課	136. 離島教育活動派遣支援事 業 143. 学校体育関係団体補助事 業	

令和3年度取組対象 離島PDCA成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値	改善幅 (実績値- 基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年度 目標値		担当部	担当課	関連する主な取組 (資料2の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策	
		49.6	点 H31年	-	-	48.3	点 R3年						49.7	点 (県全 体)					
45	体力・運動能力テスト結果 (全国平均:50点)(高等学校)	49.6	点 H31年	-	-	48.3	点 R3年						49.7	点 (県全 体)	教育庁	保健体育課	136. 離島教育活動派遣支援事業 143. 学校体育関係団体補助事業		
	毎朝朝食を摂取する児童生徒の割合(小中高)																		
	毎朝朝食を摂取する 児童生徒の割合(小学校)	88.1	% H23年	-	-									89.5	% (県全 体)	教育庁	保健体育課	171. 食育の推進	
	毎朝朝食を摂取する 児童生徒の割合(中学校)	83.8	% H23年	-	-									84.9	% (県全 体)	教育庁	保健体育課	172. 食育の推進(高校生の食 育推進モデル事業)	
	毎朝朝食を摂取する 児童生徒の割合(高等学校)	74.	% H23年	-	-									77.6	% (県全 体)	教育庁	保健体育課	172. 食育の推進(高校生の食 育推進モデル事業)	
46	県内生徒の交通事故件数	333	件 H23年	16	件 H23年	6	件 R3年		▲ 10.0	-7.4	前進(達成)	◎	152	件	教育庁	保健体育課	173. 学校安全教育の実施		
47	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合																		
	複数年保育を実施する公立 幼稚園の割合(3年保育)	2.9	% H23年	6.6	% H24年	18.6	% R3年		12.0	51.3	前進	●	30	%	教育庁	義務教育課	162. 幼児教育の質の向上		
	複数年保育を実施する公立 幼稚園の割合(2年保育)	38.5	% H23年	37.7	% H24年	51.2	% R3年		13.5	60.5	前進	○	60	%	教育庁	義務教育課	162. 幼児教育の質の向上		
48	特別支援学校卒業生の 進路決定率	95.2	% H24年	-	-								97	% (県全 体)	教育庁	県立学校 教育課	175. 特別支援学校の専門性向 上事業		
49	県立高等学校生の 進路決定率	81.8	% H24年	-	-								95	% (県全 体)	教育庁	県立学校 教育課	163. 特色ある学校づくり支援 164. 開かれた学校づくり支援 166. インターンシップ推進事業 167. 就職指導支援事業 168. キャリアコーディネーター の配置 169. 就職活動キックオフ事業		
50	伝承者養成・技術錬磨事業 における伝承者養成数	991	人/年 H23年	151	人 H23年	937	延べ人 R3年		786.0	100.0	前進(達成)	◎	750	延べ人	教育庁	文化財課	150. 180. 伝承者養成・技術錬 磨		
51	文化庁等提供事業芸術鑑賞 児童生徒数	11,834	人 H23年	487	人 H23年	14,870	人 R3年		14,383	100.0	前進(達成)	◎	574	人	教育庁	文化財課	187. 学校への芸術鑑賞機会提 供(文化振興事業費)		

令和3年度取組対象 離島PDCA成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値	改善幅 (実績値- 基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年度 目標値		担当部	担当課	関連する主な取組 (資料2の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策	
52	図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	56.1	% H24年	26.7	% H24年	73.3	% R3年		46.6	175.2	前進(達成)	◎	53.3	%	教育庁	生涯学習 振興課	139. 離島読書活動支援事業 149. 図書館機能を持つ社会教育施設の整備		
53	しまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合	-	-	-	-	28.6	% R3年						82	% (県全体)	文化観光 スポーツ部	文化振興課	185. 人材養成講座・出前講座の開催		
【基本施策】 第1節-6		健康福祉社会の実現																	
54	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修修了者(累計)	208	人 H23年	2	人 H23年	24	人(累計) R3年							増加	保健医療部	地域保健課	248. 251. 自殺予防事業		
55	医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	227.6	人 H22年	159.3	人 (H22年:宮古、八重山 圏域)	181.8	人 R2年							増加	保健医療部	医療政策課	223. 医療提供体制の充実(へき地診療所施設整備) 224. 医療提供体制の充実(専門医派遣巡回診療) 225. 医師確保対策事業 231. へき地医療支援機構運営事業 233. 沖縄県地域医療支援センター運営事業費 234. 県立病院医師確保環境整備事業		
56	介護サービスが提供可能な離島数	-	-	16	箇所 H23年	19	箇所 R3年		3.0	60.0	前進	○	21	箇所	子ども生活福祉部	高齢者福祉 介護課	209. 島しょ型福祉サービス総合支援事業		
57	総合型地域スポーツクラブ育成率	80.5	% (33/41市町村) H23年	73.3	% (11/15離島市町村) H23年	73.3	% (11/15離島市町村) R3年		0.0	0.0	横ばい	△	100	% (15/15 離島市町村)	文化観光 スポーツ部	スポーツ 振興課	194. 広域スポーツセンター事業		
スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数																			
58	スポーツコンベンションの離島開催件数	460	件 H22年	63	件 H22年	44	件 R2年		▲ 19.0	-158.3	後退	×	75	件	文化観光 スポーツ部	スポーツ 振興課	197. 311. スポーツコンベンション誘致事業 198. 312. スポーツ観光誘客促進事業 313. スポーツツーリズム戦略推進事業 314. スポーツコミッション沖縄体制整備事業	【要因】 新型コロナウイルス感染症の影響によりスポーツコンベンションの件数が減少したことによるもの。 【対策】 コロナ禍においても合宿等のスポーツコンベンションが実施できるよう関係機関と連携し受入体制の構築を図る。	

令和3年度取組対象 離島PDCA成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値	改善幅 (実績値-基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年度 目標値		担当部	担当課	関連する主な取組 (資料2の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策	
	スポーツコンベンションの参加者数	75,056	人 H22年	20,911	人 H22年	754	人 R2年		▲ 20,157.0	-493.0	後退	×	25,000	人	文化観光 スポーツ部	スポーツ 振興課	197. 311. スポーツコンベンション誘致事業 198. 312. スポーツ観光誘客促進事業 313. スポーツツーリズム戦略推進事業 314. スポーツコミッション沖縄体制整備事業	【要因】 新型コロナウイルス感染症の影響によりスポーツコンベンションの件数が減少したことによるもの。 【対策】 コロナ禍においても合宿等のスポーツコンベンションが実施できるよう関係機関と連携し受入体制の構築を図る。	
59	離島における待機児童数	-	-	128	人 H23年	4	人 R3年		▲ 124.0	96.9	前進	○	0	人	子ども生活 福祉部	子育て支援 課	207. 待機児童解消のための支援		
【基本施策】 第1節-7		安全・安心な生活の確保																	
60	人口1万人当たりの消防団員数	11.7	人 H22年	11.7	人 H22年	11.4	人 R3年		▲ 0.3	-9.1	後退	×	15	人	知事公室	防災危機 管理課	275. 離島消防非常備町村の消防力強化の推進	【要因】 離島の常備消防市町及び非常備消防町村に設置している消防団の団員数は概ね横ばいで推移しているが、本島内の常備消防市町村に設置している消防団の団員数は、本業の多忙による退団等に伴い減少傾向にある。 【対策】 市町村や公益財団法人沖縄県消防協会と連携し、消防団の普及啓発及び入団促進を図る。	
61	交通事故死者数(離島)	45	人 H23年	8	人 H23年	1	人 R3年		▲ 7.0		前進(達成)	◎	減少		警察本部	交通企画課	121. 交通安全施設の整備 266. 飲酒運転根絶推進事業 267. 交通安全運動事業 270. 交通安全施設整備		
62	消費者啓発講座受講者数	8,890	人 H23年	1,695	人 H23年	1,061	人 R3年		▲ 634.0	-104.8	後退	×	2,300	人	子ども生活 福祉部	消費・くらし 安全課	274. 消費者啓発事業	【要因】 新型コロナの流行による緊急事態宣言や集会の自粛要請等により、講座の中止や実施の見送り、規模縮小が相次いだ。 【対策】 新型コロナ禍では講座開催よりも感染防止が優先されるが、コロナが収束局面に入れば、積極的に講座を開催する。	
63	NPO認証法人数	524	法人 H23年	57	法人 H23年	59	法人 R3年		2.0		前進(達成)	◎	増加		子ども生活 福祉部	消費・くらし 安全課	252. NPO活動推進事業		
64	NPOと県の協働事業数	71	事業 H23年	4	事業 H23年	24	事業 R3年		20.0		前進(達成)	◎	増加		子ども生活 福祉部	消費・くらし 安全課	252. NPO活動推進事業		

令和3年度取組対象 離島PDCA成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値	改善幅 (実績値- 基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年度 目標値		担当部	担当課	関連する主な取組 (資料2の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策
65	無電柱化整備延長 【再掲】	49	km H23年	13	km H23年	32	km R3年		19.0		再掲		増加		土木建築部	道路管理課	79. 123. 280. 無電柱化推進事業	
66	避難地に位置づけられている 都市公園数	257	箇所 H22年	14	箇所 H22年	18	箇所 R2年		4.0				-		土木建築部	都市公園課	281. 避難地としての都市公園整備	
67	重要な幹線等の耐震化率 (下水道)	17.0	% H22年	24.4	% H22年	71.7	% R2年		47.3	78.3	前進	○	84.8	%	土木建築部	下水道課	288. 下水道事業(長寿命化・地震対策)	
68	下水道による都市浸水対策 達成率	53.5	% H22年	63.8	% H22年	82.5	% R2年		18.7	100.5	前進(達成)	◎	82.4	%	土木建築部	下水道課	289. 下水道事業(浸水対策)	
69	津波高潮ハザードマップ 作成市町村数	0	市町村 H25年	0	市町村 H25年	13	市町村 R3年		13.0	86.7	前進	○	15	市町村	土木建築部	海岸防災課	290. 津波・高潮警戒避難体制の整備事業	
70	離島空港施設の耐震化率	-	-	-	-	16.3	% R3年						17	%	土木建築部	空港課	276. 離島空港における耐震化対策等の推進	
71	基幹管路の耐震化率 (上水道事業)	23	% H22年	23	% H22年	30	% R2年		7.0	53.8	前進	●	36	%	保健医療部	衛生薬務課	61. 287. 水道施設整備事業	
72	緊急物資輸送の拠点港数 (耐震岸壁設置港湾数)	4	港 H23年	3	港 H23年	6	港 R3年		3.0	100.0	前進(達成)	◎	6	港	土木建築部	港湾課	104. 平良港の整備 278. 漁港施設機能強化・水産物供給基盤機能保全事業	

【第2節】離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

【基本施策】 第2節-1 観光リゾート産業の振興

国内客離島訪問者の満足度【大変満足】の比率)																			
73	国内客離島訪問者の満足度 〔「大変満足」の比率〕 (本島周辺)	-	-	58.6	% H21年	74.0	% R2年		15.4	135.1	前進(達成)	◎	70	%	文化観光 スポーツ部	観光政策課	340. 観光統計実態調査事業		
	国内客離島訪問者の満足度 〔「大変満足」の比率〕 (宮古圏域)	-	-	60.2	% H21年	65	% R2年		4.8	49.0	前進	●	70	%	文化観光 スポーツ部	観光政策課	340. 観光統計実態調査事業		

令和3年度取組対象 離島PDCA成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値	改善幅 (実績値- 基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年度 目標値		担当部	担当課	関連する主な取組 (資料2の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策
74	国内客離島訪問者の満足度 〔「大変満足」の比率〕 (八重山圏域)	—	—	59.1	% H21年	68.1	% R2年		9.0	82.6	前進	○	70	%	文化観光 スポーツ部	観光政策課	340. 観光統計実態調査事業	
	国内客の離島訪問率																	
	国内客の離島訪問率 (本島周辺)	—	—	5.3	% H23年	5.3	% R2年		0.0	0.0	横ばい	△	10	%	文化観光 スポーツ部	観光政策課	340. 観光統計実態調査事業	
	国内客の離島訪問率 (宮古圏域)	—	—	6.0	% H23年	15.1	% R2年		9.1	227.5	前進(達成)	◎	10	%	文化観光 スポーツ部	観光政策課	340. 観光統計実態調査事業	
	国内客の離島訪問率 (八重山圏域)	—	—	14.4	% H23年	19.8	% R2年		5.4	96.4	前進	○	20	%	文化観光 スポーツ部	観光政策課	340. 観光統計実態調査事業	
75	県外直行便の提供座席数・利用率の増加																	
	県外直行便の提供座席数・ 利用率の増加(提供座席数)	—	—	487,726	席 H24年	696,182	席 R2年 (離島のみ)		208,456.0	22.9	前進	●	1,400,000	席	文化観光 スポーツ部	観光振興課	317. 観光誘致対策事業 320. 離島観光活性化促進事業	
	県外直行便の提供座席数・ 利用率の増加(利用率)	—	—	77.8	% H24年	61.1	% R2年 (離島のみ)		▲ 16.7	-355.3	後退	×	82.5	%	文化観光 スポーツ部	観光振興課	317. 観光誘致対策事業 320. 離島観光活性化促進事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による渡航自粛要請等の影響。コロナ後の速やかな回復のため、プロモーションを継続する。
76	離島市町村の 観光振興計画策定状況	7	市町村 H23年	7	市町村 H23年	14	市町村 R3年 (離島のみ)		7.0	140.0	前進(達成)	◎	12	市町村	文化観光 スポーツ部	観光振興課	301. 地域観光の支援	
77	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数【再掲】																	
	スポーツコンベンションの 離島開催件数 【再掲】	460	件 H22年	63	件 H22年	44	件 R2年		▲ 19.0	-158.3	再掲		75	件	文化観光 スポーツ部	スポーツ 振興課	197. 311. スポーツコンベンシ ョン誘致事業 198. 312. スポーツ観光誘客促 進事業 313. スポーツツーリズム戦略 推進事業 314. スポーツコミッション沖縄 体制整備事業	

令和3年度取組対象 離島PDCA成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値	改善幅 (実績値-基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年度 目標値		担当部	担当課	関連する主な取組 (資料2の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策	
	スポーツコンベンションの参加者数【再掲】	75,056	人 H22年	20,911	1人 H22年	754	人 R2年		▲ 20,157.0	-459.3	再掲		25,300	人	文化観光 スポーツ部	スポーツ 振興課	197. 311. スポーツコンベンション誘致事業 198. 312. スポーツ観光誘客促進事業 313. スポーツツーリズム戦略推進事業 314. スポーツコミッション沖縄体制整備事業		
	スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数																		
78	スポーツキャンプ合宿の離島実施件数	228	件 H22年	35	件 H22年	42	件 R2年		7.0	70.0	前進	○	45	件	文化観光 スポーツ部	スポーツ 振興課	312. スポーツ観光誘客促進事業 479. プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業 483. サッカーキャンプ誘致戦略推進事業		
	スポーツキャンプ合宿の参加人数	6,542	人 H22年	1,495	人 H22年	397	人 R2年		▲ 1,098.0	-360.0	後退	×	1,800	人	文化観光 スポーツ部	スポーツ 振興課	312. スポーツ観光誘客促進事業 479. プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業 483. サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	【要因】 新型コロナウイルス感染症の影響によりスポーツコンベンションの件数が減少したことによるもの。 【対策】 コロナ禍においても合宿等のスポーツコンベンションが実施できるよう関係機関と連携し受入体制の構築を図る。	
79	離島への入域観光客数	-	-	274	延べ万人 H21年	166	延べ万人 R2年		▲ 108.0		後退	×	増加		企画部	地域・離島課	307. Be.Okinawa琉球列島周遊ルート形成推進事業 320. 離島観光活性化促進事業 327. 宮古及び八重山圏域における離島拠点空港の国際線受入体制の整備	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、沖縄県への来訪自粛要請、及び、離島との往来自粛要請が発出されたため。	
80	宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数【再掲】	106	回 H23年	54	回 H23年	0	回 R3年		▲ 54.0	-11.0	再掲		543	回	土木建築部	港湾課	277. 平良港の整備 319. クルーズ船プロモーション事業 325. 圏域の拠点港湾の整備		
【基本施策】 第2節-2		農林水産業の振興																	
81	さとうきび生産量(離島)	82	万トン H22年	62	万トン H22年	69	万トン R3年		7.0	114.8	前進(達成)	◎	68.1	万トン	農林水産部	糖業農産課	355. さとうきび生産総合対策事業		

令和3年度取組対象 離島PDCA成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値	改善幅 (実績値- 基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年度 目標値		担当部	担当課	関連する主な取組 (資料2の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策
82	家畜頭数(離島)	-	-	64,313	頭 H22年	53,516	頭 R3年		▲ 10,797.4		後退	×	64,284	頭	農林水産部	畜産課	352. 自給飼料生産振興対策事業 387. 特定家畜伝染病発生防止対策 393. 畜産経営体高度化事業 418. 畜産担い手育成総合整備事業 431-2. 沖縄離島型畜産活性化事業 431-3. 乳業施設高度化整備事業	【要因】 各離島とも生産農家の高齢化や後継者不足によって、飼養戸数が減少している。平成21~23年の子牛価格低迷により飼養頭数が大幅に落ち込んだが、それ以降は着実に増頭が進んでいる。特に、肉用牛飼養頭数の6割を占めている宮古・八重山地域では規模拡大が顕著である。 【対策】 草地造成や畜舎整備等の生産基盤の強化により飼養頭数の規模拡大を図るとともに、優良種畜の導入・育成や飼養管理技術の向上に努め、更なるブランド力の確立に向けて取り組む必要がある。
83	園芸品目生産量【野菜】 (離島)	54,000	トン H22年	10,300	トン H22年	9,052	トン R1年		▲ 1,248.0	-7.1	後退	×	28,000	トン	農林水産部	園芸振興課	345-3. 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業 349. 園芸ブランド産地の育成 397. 野菜価格安定対策事業	年間を通じた高温傾向、冬春期から秋口まで多雨と低日照などの影響を受けたことにより生産量が低下した。機械化等を含めた生産力向上や品質安定化を図る。
	園芸品目生産量【花き】 (離島)	331,000	千本 H22年	46,000	千本 H22年	43,667	千本 R1年		▲ 2,333.0	-11.1	後退	×	67,000	千本	農林水産部	園芸振興課	345-3. 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業 349. 園芸ブランド産地の育成	年間を通じた高温傾向、冬春期から秋口まで多雨と低日照などの影響を受けたことにより生産量が低下した。施設整備や機械化による生産力向上や品質の安定化を図る。
	園芸品目生産量【果樹】 (離島)	15,800	トン H22年	3,600	トン H22年	2,919	トン R1年		▲ 861.4	-56.8	後退	×	4,800	トン	農林水産部	園芸振興課	345-3. 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業 349. 園芸ブランド産地の育成	パインアップルの生産量は前年並みであった。栽培面積の拡大および単収の向上が課題である。マンゴーでは着果不良等により減産した園地があることから、生産安定を図る。
84	農業用水源整備量(整備率) (離島)	22,953	ha (56.5%) H22年	17,325	ha (65.3%) H22年	18,130	ha (69.7%) R2年		805.0	26.2	前進	●	20,400	ha (78.0%)	農林水産部	村づくり 計画課	423. かんがい排水事業 424. 県営畑地帯総合整備事業 427. 農山漁村活性化対策整備事業	
85	かんがい施設整備量 (整備率)(離島)	17,107	ha (42.1%) H22年	13,168	ha (49.6%) H22年	15,037	ha (57.9%) R2年		1,869.0	72.4	前進	○	15,750	ha (61.0%)	農林水産部	村づくり 計画課	423. かんがい排水事業 424. 県営畑地帯総合整備事業 427. 農山漁村活性化対策整備事業	
86	ほ場整備量(整備率) (離島)	19,043	ha (54.4%) H22年	12,395	ha (56.9%) H22年	14,181	ha (67.2%) R2年		1,785.5	72.7	前進	○	14,850	ha (70.0%)	農林水産部	村づくり 計画課	424. 県営畑地帯総合整備事業 425. 経営体育成基盤整備事業 426. 農地保全整備事業 427. 農山漁村活性化対策整備事業	
87	新規就農者数(離島)【累計】	244	人 H22年	78	人 H22年	1,312	人 R3年		1,234.0	124.5	前進(達成)	◎	1,069	人	農林水産部	営農支援課	389. 地域農業経営支援整備事業 392. 532. 担い手育成・確保	

令和3年度取組対象 離島PDCA成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値	改善幅 (実績値- 基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年度 目標値	担当部	担当課	関連する主な取組 (資料2の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策	
【基本施策】 第2節-3		離島を支える地域産業の振興																
88	製造品出荷額(離島)の増加	3,992	億円 H21年	393	億円 H21年	406	億円 R3年		13.0	8.5	前進	●	546	億円	商工労働部	ものづくり 振興課	450. 県産品拡大展開総合支援 事業 453. 沖縄国際物流ハブ活用推 進事業 456. 離島特産品等マーケティ ング支援事業 491. 工業技術支援事業	
89	離島事業所廃業率の低減	7.9	% H21年	7.1	% H21年	8.3	% H28年		1.2		後退	×	5.5	%	商工労働部	中小企業 支援課	438. 沖縄雇用・経営基盤強化 事業	H26.H28センサスを比較すると、全県的 に開業率が低くなり、廃業率が高くなる 傾向にあり、離島も同様の傾向と考えら れる。引き続き、県から商工会議所や商 工会への補助を通じて、経営指導員に よる小規模事業者への経理、税務、労 務等の指導による自主的な経営能力の 向上を促すほか、中小企業支援施策 (補助事業)の周知を徹底し、補助金活 用による経営基盤の強化に向け取り組 む。
90	1事業所あたりの従業員数	7.6	人 H21年	5.4	人 H21年	4.8	人 R3年		▲ 0.6	-19.4	後退	×	8.5	人	商工労働部	中小企業 支援課	432. 小規模事業経営支援事業 (経営指導員による専門支援) 433. 小規模事業経営支援事業 (経営力向上支援事業) 434. 小規模事業経営支援事業 (商工会等未設置離島支援事 業) 437. 中小企業組織化指導事業 438. 沖縄雇用・経営基盤強化 事業	H21.R3センサスを比較すると、全県的 には増加傾向にあるものの、離島におけ る1事業所あたりの従業員数は減少し ており、離島の中小企業等の経営基盤 の脆弱化が考えられる。 引き続き、県から商工会議所や商工会 への補助を通じて、経営指導員による 相談や指導により経営や技術の改善を 促進し、経営基盤の強化を図る。 また、県から中央会への補助を通じて、 中小企業の組織化を推進することによ る経営の安定化を図る。
91	経営革新計画承認件数(離島)	27	件 H23年	1	件 H23年	13	件 R3年		12.0	300.0	前進(達成)	◎	5	件	商工労働部	中小企業 支援課	440. 経営革新等支援事業	
92	離島の工芸品生産額	41.3	億円 H22年	7.2	億円 H22年	7.3	億円 R2年		0.1	2.6	前進	●	11	億円	商工労働部	ものづくり 振興課	458. 原材料の安定確保 459. 工芸製品新ニーズモデル 創出事業 460. 沖縄工芸ふれあい広場事 業	
93	離島の工芸産業従事者数	1,707	人 H22年	415	人 H22年	464	人 R2年		49.0	196.0	前進(達成)	◎	440	人	商工労働部	ものづくり 振興課	461. 528. 工芸産業における後 継者等人材の育成	
94	情報通信関連企業の 立地事業所数	523	事業所 H23年	2	事業所 H23年	8	事業所 R2年		7.0	75.0	前進	○	10	事業所	商工労働部	情報産業 振興課	467. 情報通信産業振興地域制 度の利活用促進	

令和3年度取組対象 離島PDCA成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値		改善幅 (実績値- 基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年度 目標値		担当部	担当課	関連する主な取組 (資料2の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策
95	離島フェアの売上総額	-	-	4,997	万円 H23年	3,111	万円 R3年			▲ 1,886.0	-144.7	後退	×	6,300	万円	企画部	地域・離島課	457. 離島フェア開催支援事業	【要因】新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から店頭とオンラインで開催したが、自社ECサイトの無い事業者もあったため。 【対策】新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、県のガイドラインに沿った上で、沖縄セルラーパーク那覇での開催や、スーパー等とオンラインとのハイブリット開催を検討する。
【基本施策】 第2節-4		離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出																	
96	スポーツ関連ビジネスの 離島における事業化支援数	4	件 H23年	0	件 H23年	3	件 R3年			3.0	150.0	前進(達成)	◎	2	事業者	文化観光 スポーツ部	スポーツ 振興課	241. 476. スポーツ関連産業振 興戦略構築事業	
97	沖縄エステティック・スパ 利用県外観光客市場規模 (県全体)	170	億円 H24年	-	-	78.5	億円 R2年 (離島のみ)							232	億円 (県全 体)	文化観光 スポーツ部	観光振興課	485. ウェルネスツーリズム等の 推進	
【基本施策】 第2節-5		科学技術の振興																	
98	大学等と離島企業との 産学共同研究開発採択件数 (累計)	-	-	0	件 H23年	6	件 R2年			6.0	100.0	前進(達成)	◎	6	件	商工労働部	産業政策課	490. ライフスタイルイノベーション 創出推進事業 【H28完】	
【基本施策】 第2節-6		雇用対策と多様な人材の育成・確保																	
99	就業者数	62.2	万人 H22年	-	-	730	万人 R3年							69	万人	商工労働部	雇用政策課	512. グッジョブ連携協議会等産 学官で構成された協議会の設 置支援 513. 地域型就業意識向上支援 事業	

令和3年度取組対象 離島PDCA成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値	改善幅 (実績値- 基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年度 目標値		担当部	担当課	関連する主な取組 (資料2の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策
100	完全失業率	7.1	% H23年	—	—	3.7	% R3年						4	%	商工労働部	雇用政策課	501. 地域巡回マッチングプログラム事業 503. 事業主向け雇用支援事業 505. 正規雇用化企業応援事業 507. シルバー人材センター等への支援 509. 離島の求職者に対する支援 510. 正規雇用化サポート事業 518. 県内企業雇用環境改善支援事業 533-3. ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業 533-4. 若年者ジョブトレーニング事業 533-7. 生涯現役スキル活用型雇用推進事業	
101	若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3	% H23年	—	—	6.8	% R3年						7.2	%	商工労働部	雇用政策課	512. グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援 513. 地域型就業意識向上支援事業 518. 県内企業雇用環境改善支援事業 519. 未来の産業人材育成事業	
102	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6	% (H23年3月卒)	—	—	98.6	% (R3年3月卒)						98	%	商工労働部	雇用政策課	515. インターンシップ拡大強化事業 518. 県内企業雇用環境改善支援事業 519. 未来の産業人材育成事業	
103	離職率	7.7	% H19年	—	—	4.7	% H29年						5.2	%	商工労働部	雇用政策課	505. 正規雇用化企業応援事業 510. 正規雇用化サポート事業 518. 県内企業雇用環境改善支援事業	
104	新規学卒1年目の離職率(高校)	29.5	% (H22年卒)	—	—	23	% R3年卒						20	%	商工労働部	雇用政策課	518. 県内企業雇用環境改善支援事業	
105	委託訓練修了者の就職率	67.8	% H22年	—	—	65.1	% R3年						75	%	商工労働部	労働政策課	520. 緊急委託訓練事業(新)離職者等再就職訓練事業	
106	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	29	社 H23年	0	社 H23年	1	社 R3年	3	1.0	33.3	前進	●	3	社	商工労働部	労働政策課	522. ワーク・ライフ・バランス推進事業 523. 女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり	

令和3年度取組対象 離島PDCA成果指標一覧

資料3

No.	指標名	沖縄の現状 (参考値)		離島の現状 (基準値)		実績値		計画値	改善幅 (実績値- 基準値)	達成率 (%)	達成 状況	達成 区分	令和3年度 目標値		担当部	担当課	関連する主な取組 (資料2の施策総括表に対応)	達成状況が後退した要因と対策	
107	観光人材育成研修受講者数	-	-	-	-	5	名 R3年 (離島のみ)							190	名	文化観光 スポーツ部	観光振興課	530. 観光人材育成の支援	
108	新規就農者数(離島) 【累計】【再掲】	244	人 H22年	78	人 H22年	1312	人 R3年		1,234.0	124.5	再掲			1,069	人	農林水産部	営農支援課	389. 地域農業経営支援整備事業 532. 担い手育成・確保	
109	離島の工芸産業従事者数 【再掲】	1,707	人 H22年	415	人 H22年	464	人 R2年		49.0	196.0	再掲			440	人	商工労働部	ものづくり 振興課	461. 528. 工芸産業における後 継者等人材の育成	
110	移住応援サイトアクセス数	-	-	-	-	192,234	アクセス R3年度							70,000	アクセ ス	企画部	地域・離島 課	259. 移住定住促進事業	
【基本施策】 第2節-7		交流と貢献による離島の新たな振興																	
111	JICA沖縄と共に技術協力 する離島市町村(累計)	10	団体 H22年	1	団体 H22年	2	団体 R3年		1.0		前進(達成)	◎		2	団体	文化観光 スポーツ部	交流 推進課	537. 国際交流・協力活動の促 進	
112	体験・交流を目的に離島へ 派遣する児童生徒数(累計)	-	-	558	人 H23年	29,623	人 R3年		29,065.0	98.7	前進	○		30,000	人	企画部	地域・離島 課	534. 沖縄離島体験交流促進事 業	